

平成 13年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 12年 11月 17日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所 東大名福京

コード番号 5602

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

大阪府

氏名 上嶋 剛寛

TEL (06) 6538 - 7724

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

1. 12年 9月中間期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

(1)連結経営成績

	売上高	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12年 9月中間期	48,792 -	1,584 -	1,954 -
11年 9月中間期			
12年 3月期	126,677	2,923	2,424

	中間(当期)純利益	1株当たり中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益
	百万円 %	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	4,564 -	32.88	-
11年 9月中間期			
12年 3月期	1,016	7.28	-

(注) 持分法投資損益 12年 9月中間期 - 百万円 11年 9月中間期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円  
 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	194,180	103,850	53.5	749.36
11年 9月中間期				
12年 3月期	197,841	109,090	55.1	784.91

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年 9月中間期	365	852	1,373	27,538
11年 9月中間期				
12年 3月期	6,159	1,932	2,116	26,653

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社 (除外)0 社 持分法(新規)0 社 (除外) 0 社

2. 13年 3月期の連結業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	132,000	2,800	600

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 4円 33銭

## 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社18社及び関連会社3社で構成され、鉄鋼・鋳鋼製品、鋼製構造物・機械製品及びその他製品等の製造販売を主な内容として事業活動を展開しています。

当グループの事業に係わる位置づけは次の通りです。

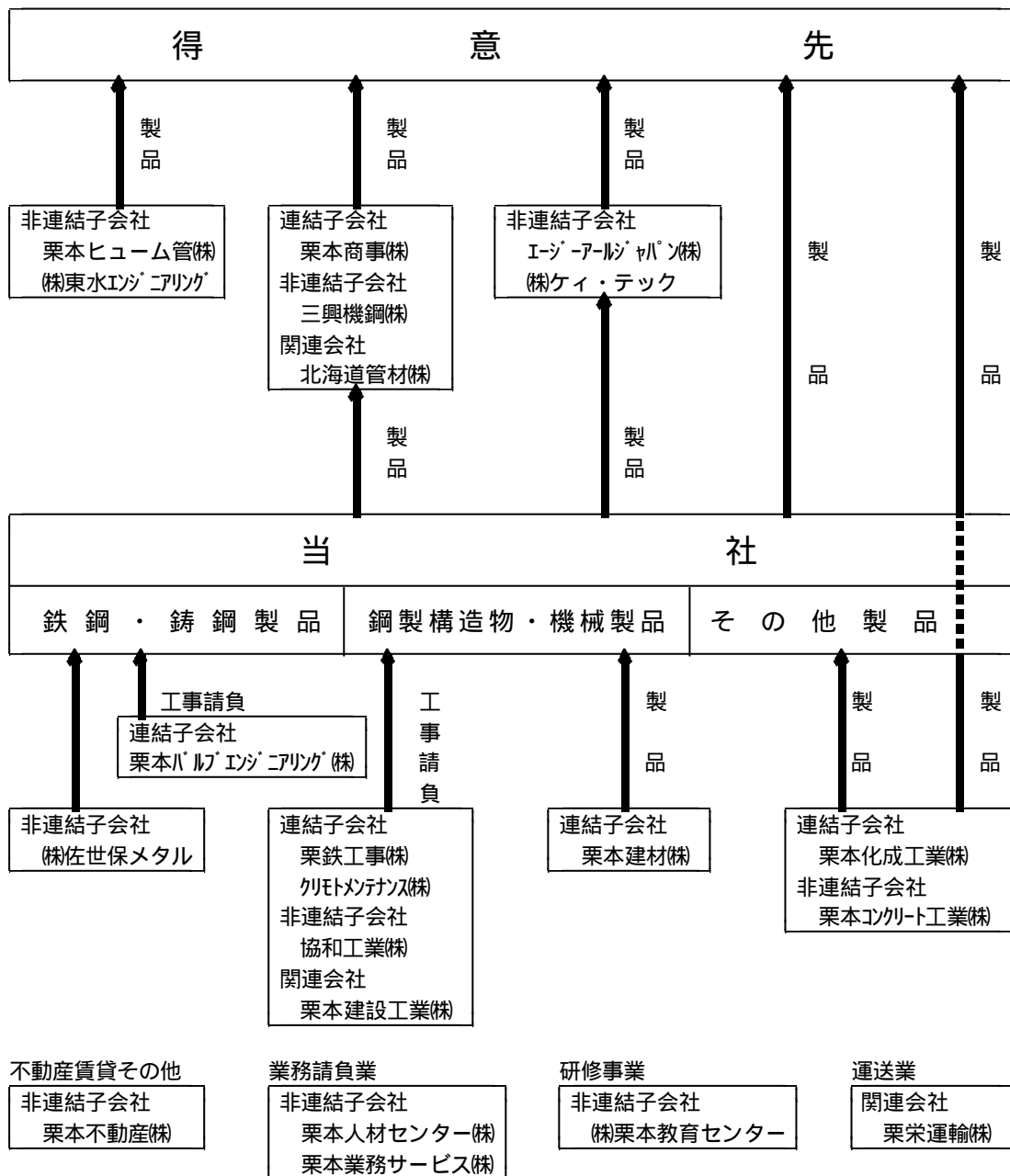
鉄鋼・鋳鋼製品 ... 当社が製造販売する他、一部については非連結子会社三興機鋼(株)及び関連会社北海道管材(株)を代理店としています。又、工事関係については、連結子会社栗本バルブエンジニアリング(株)に委託しています。

鋼製構造物・機械製品 ... 当社が製造販売する他、一部については連結子会社栗本建材(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。又、工事関係については、連結子会社栗鉄工事(株)及びクリモメンテナンス(株)、関連会社栗本建設工業(株)に委託しています。

その他製品 ... 当社が製造販売する他、連結子会社栗本化成工業(株)、非連結子会社栗本コンクリート工業(株)が製造し当社が仕入れて販売しています。

当グループの製品の一部は、連結子会社栗本商事(株)を通じて販売されています。

事業の系統図は次の通りです。



(注) 平成12年10月1日付にて、非連結子会社栗本人材センター(株)、栗本業務サービス(株)、(株)栗本教育センターは合併し、栗本人材センター(株)となった。

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、21世紀に向け、進むべき主な事業領域を「環境」と「ニューインフラ」と定めております。その事業領域において、トータル・クオリティー・サービスで、お客様の信頼を得、お客様満足第一のモノづくりに徹して、独自の価値を提供することを目指しております。

## 2. 利益配分に関する基本方針

当社は従来より、株主の皆様に対する利益還元を最重要政策のひとつと位置付けており、経営基盤強化のための設備投資や技術開発に充当するための内部留保に留意しながら、安定的・継続的に、定額配当を実施することを基本方針としております。

## 3. 中長期的な経営戦略

「環境」事業については、次世代型ごみ処理と言われるガス化溶融炉を開発、平成11年12月、(財)廃棄物研究財団より技術評価書を取得し、目下、営業活動を積極的に推進中です。ごみの固形燃料(RDF)化についても、燃料としての質の向上並びに土壌改良材ほかの新用途にも使用可能な炭化システム技術を開発し、現在、(社)全国都市清掃会議に技術評価を申請中です。

また、生ごみバイオガスプラント、建設廃材リサイクルシステムなど、積極的に営業展開中ですが、今後更に、「循環型社会」構築に相応しい技術確立を急ぎ、総合環境プラントメーカーを目指します。

一方、「ニューインフラ」の領域では、環境や情報との関連を考え、光通信対応パイプシステムなど、ライフライン関連、社会インフラ関連事業に磨きをかけると同時に、パイプラインや橋梁の維持管理技術、新施工法の開発に注力し、河川環境、道路環境、クリーンエネルギーなど、新しい切り口での事業構築を目指します。

今後、当社グループを取り巻く環境が益々厳しくなることが予想されるなかで、首都圏における営業力強化、提案型営業の積極的推進、新技術・新製品の早期開発、生産体制の再編、海外企業との合弁、技術・業務提携、Eコマースの調査・検討等により、経営体質の強化と業績の早期回復を目指してまいります。

首都圏を中心とする営業戦略としては、平成12年10月、北関東支店を開設し、地域密着型営業を積極的に推進しています。

体質改善策としては、鋳物部門は、類似事業の集約を目的として、平成12年4月より機械部門に統合しました。また、製品特質に応じた生産体制確立のため、加賀屋工場の生産の一部を平成12年4月に設立しました(株)佐世保メタルに移行し、下期より本格的な稼働に入ります。鉄管部門は生産合理化のため、異形管の外注化を推進しています。

このような経営戦略の展開により、収益性や株主価値、資金効率の観点からROE、ROA、キャッシュフローの向上をはかり、企業価値を高めるべく努力してまいります。

## 4. 経営管理組織の整備等に関する施策

当社は、平成11年1月、「企業理念」の実践にあたり、遵守すべき基本的な心構えとして、「企業行動基準」を制定し、グループ内での徹底をはかり、企業倫理の向上につとめております。特に、地球環境保全への取り組みについては、平成10年4月、「栗本環境委員会」を設置し、効果的な地球環境保全活動を推進しており、平成12年12月に「クリモト環境報告書2000」を発行する予定です。また、平成12年7月「淡輪研修センター」を開設し、厳しい経営環境の中で競争力のある、時代の変化に適応できる人材育成を目指しております。

平成12年4月より、各部門の自主独立経営体制の確立を目的として「社内カンパニー制」を導入し、企業体質の強化をはかっております。また、本年度より採用しました管理職年俸制に加えて、所属カンパニーの業績を管理職の年間賞与に反映させる制度を、平成13年度より導入します。その他カンパニーの評価指標にROE、ROAなども加えた多面的な評価を導入する方針です。

当社は、従来より企業体質強化のため、TPM活動を全工場で開催しており、既に、1工場で継続賞、2工場で優秀賞を受賞しております。ISOについても9000sに続いて、14001もほぼ全工場において認証取得し、本年12月より、本・支社店でも認証取得活動を展開する予定です。今後、グループ会社にも積極的に活動を展開します。

IR活動については、社内プロジェクトを結成し、アナリストやファンドマネージャーなどの機関投資家に対する定期的な決算説明会、工場見学、会社訪問応対に加えて、インターネットホームページの充実など、経営内容の公明性と透明性を高めるため、積極的な情報公開につとめております。

なお、平成12年10月、業務効率化のため、栗本人材センター(株)を存続会社として、栗本人材センター(株)、栗本業務サービス(株)、(株)栗本教育センターの3社を合併しました。

## 経 営 成 績

### ( 1 ) 当連結中間期の概況

当連結中間期のわが国経済は、IT関連分野を中心とした民間設備投資が増加し、企業収益も回復の兆しが見られるなど、緩やかな回復基調にありましたが、個人消費の低迷や公共投資の抑制が続くなど、全体としては依然として予断を許さない状況で推移しました。

このような状況のもとで、当社グループは受注・売上の回復に懸命に努力するとともに、引き続き原価低減、労務費を中心とした固定費の削減、遊休資産の売却等経営施策を積極的に推進しました。

営業面では、受注環境は依然として厳しく、橋梁等の鉄構部門やバルブ部門でやや回復したものの、ごみ処理プラント等の機械部門や民需関連部門で需要不振と価格競争の影響により、厳しい状況が続きました。売上面では、鉄構部門や機械部門のごみ処理プラントで大型物件の完工が少なく、連結売上高は487億円となりました。

利益面では、各経営施策を推進しましたが、売上高減少に加えて、退職給付債務積立不足額の早期償却方針のもと、退職給付信託の設定等多額の特別損失を計上しましたため、経常損失は19億円、中間純損失は45億円となりました。なお、退職給付債務積立不足額の残額については、当期を含めて3年間で償却します。

セグメント別では、鉄鋼・鋳鋼製品については、売上高267億円、営業利益4億円となり、鋼製構造物・機械製品については、売上高185億円、営業損失14億円となり、その他製品については、売上高35億円、営業損失5億円となりました。

なお、中間配当金につきましては、厳しい経営状況ではありますが、基本方針に基づき、1株当たり4円の配当を実施させていただく予定であります。

### ( 2 ) 通期の見通し

今後のわが国経済の見通しとしましては、緩やかな回復基調にあると思われませんが、依然として、雇用環境は厳しく、米国経済の減速懸念、原油高など不安材料も多く、予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループの今後の見通しにつきましては、依然として厳しい状況が予想されますが、引き続き、グループをあげて受注・売上の回復につとめるとともに、各経営施策を着実に推進し、業績の回復に努力する所存であります。また、平成10年度より推進しております構造改革の本年度完結に傾注し、経営基盤の強化をはかるとともに、本年度4月より導入しました「社内カンパニー制」を通じて、グループ会社との結束力を高め、より効率的な経営を目指したいと考えております。

通期の連結業績予想としましては、売上高1,320億円、経常利益28億円、当期純損失6億円を予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部			負 債 及 び 資 本 の 部		
科 目	当 中 間 期 12.9.30現在	前 期 12.3.31現在	科 目	当 中 間 期 12.9.30現在	前 期 12.3.31現在
(資産の部)	194,180	197,841	(負債の部)	90,330	88,751
流 動 資 産	115,821	118,712	流 動 負 債	61,167	62,225
現金及び預金	17,080	19,504	支払手形及び買掛金	26,755	30,863
受取手形及び売掛金	41,154	49,775	短期借入金	7,963	8,044
有価証券	14,123	13,532	未払法人税等	61	901
たな卸資産	38,469	33,468	未払費用	1,748	3,456
繰延税金資産	2,792	683	前受金	17,207	11,625
その他の流動資産	2,345	1,945	賞与引当金	2,466	2,496
貸倒引当金	144	197	その他の引当金	18	20
			設備支払手形	1,617	1,116
			その他の流動負債	3,327	3,700
固 定 資 産	78,359	79,129	固 定 負 債	29,162	26,525
有形固定資産	54,524	54,674	社 債	17,107	17,107
建物及び構築物	12,135	11,806	長期借入金	3,123	928
機械装置及び運搬具	14,084	14,142	退職給与引当金	-	7,986
工具器具備品	1,655	1,632	退職給付引当金	8,427	-
土地	25,817	25,673	役員退職慰労引当金	505	503
建設仮勘定	831	1,419			
無形固定資産	586	650			
投資その他の資産	23,248	23,803	(資本の部)	103,850	109,090
投資有価証券	16,857	17,784	資 本 金	31,186	31,186
繰延税金資産	1,633	1,598	資本準備金	29,826	29,931
その他の投資その他の資産	4,985	4,516	連結剰余金	42,837	47,973
貸倒引当金	227	95	自 己 株 式	-	-
合 計	194,180	197,841	合 計	194,180	197,841

## 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 12.4.1 ~ 12.9.30	前 期 11.4.1 ~ 12.3.31
売上高	48,792	126,677
売上原価	37,643	96,584
売上総利益	11,148	30,092
販売費及び一般管理費	12,732	27,169
営業利益	-	2,923
営業損失	1,584	-
営業外収益	981	2,321
受取利息及び配当金	( 387 )	( 527 )
その他の営業外収益	( 593 )	( 1,794 )
営業外費用	1,351	2,820
支払利息	( 303 )	( 662 )
その他の営業外費用	( 1,048 )	( 2,157 )
経常利益	-	2,424
経常損失	1,954	-
特別利益	3,390	1,595
前期損益修正益	( 115 )	( 131 )
土地売却益	( 752 )	( 677 )
投資有価証券売却益	( - )	( 786 )
退職給付信託設定益	( 2,523 )	( - )
特別損失	8,135	2,191
投資有価証券売却損	( 257 )	( 55 )
投資有価証券等評価損	( 574 )	( 0 )
早期退職加算金	( - )	( 2,087 )
退職給付会計基準変更時差異	( 7,303 )	( - )
その他	( - )	( 48 )
税金等調整前当期純利益	-	1,828
税金等調整前中間純損失	6,698	-
法人税、住民税及び事業税	2,076	1,080
法人税等調整額	57	268
当期純利益	-	1,016
中間純損失	4,564	-

## 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当 中 間 期 12.4.1 ~ 12.9.30	前 期 11.4.1 ~ 12.3.31
連結剰余金期首残高	47,973	47,966
連結剰余金増加高	-	426
連結会社増加に伴う剰余金増加	( - )	( 426 )
連結剰余金減少高	570	1,436
配当金	( 555 )	( 1,118 )
役員賞与	( 14 )	( 18 )
自己株式消却額	( - )	( 299 )
当期純利益	-	1,016
中間純損失	4,564	-
連結剰余金中間期末(期末)残高	42,837	47,973

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

項 目	当中間期 12.4.1～12.9.30	前 期 11.4.1～12.3.31
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	-	1,828
税金等調整前中間純損失	6,698	-
減価償却費	2,460	5,339
売上債権の減少額	21,282	8,269
仕入債務の減少額	13,232	4,565
早期退職加算金	-	2,087
退職給付信託設定益	2,523	-
退職給付信託費用	6,617	-
棚卸資産の増加額	4,662	931
受取利息及び配当金	388	528
支払利息	303	664
有価証券売却損益	206	1,383
有形固定資産売却益	2,475	-
その他資産の増加( )・減少額	190	646
その他負債の増加・減少( )額	117	1,342
小 計	1,197	8,791
利息及び配当金の受取額	295	561
利息の支払額	294	661
早期退職加算金の支払額	-	2,087
法人税等の支払額	832	443
営業活動によるキャッシュ・フロー	365	6,159
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増加( )・減少額	800	1,532
有価証券の取得による支出	2,526	4,073
有価証券の売却による収入	2,327	6,219
有形・無形固定資産の取得による支出	1,772	5,855
有形・無形固定資産の売却による収入	2,583	763
その他固定資産の増加額	871	1,320
その他固定資産の減少額	206	799
投資活動によるキャッシュ・フロー	852	1,932
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純減少額	80	170
長期借入金の調達	2,400	100
長期借入金の返済	286	533
配当金の支払額	555	1,213
株式消却による支出	104	299
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,373	2,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	13
現金及び現金同等物の増加額	884	2,096
現金及び現金同等物の期首残高	26,653	24,556
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	27,538	26,653

## 中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

### 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社 6社、非連結子会社12社

### 2. 持分法に関する事項

非連結子会社12社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外している。

### 3. 会計処理基準に関する事項

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券 移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

製品・仕掛品 総平均法および個別法による原価法

原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間の均等償却、それら以外のもは定率法。

無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のもは定額法。

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額を計上している。

退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。

なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異（4,117百万円）については、3年による按分額を費用処理している。

役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。

#### (5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理の方法は税抜方式によっている。

### 4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。



〔追加情報〕

(退職給付会計)

当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成10年6月16日))を適用している。

(金融商品会計)

当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次の通りである。

中間連結貸借対照表計上額	14,106百万円
時 価	18,016百万円
評価差額金相当額	2,268百万円
繰延税金負債相当額	1,642百万円

(外貨建取引等会計基準)

当中間連結会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会平成11年10月22日)を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

1.有形固定資産の減価償却累計額	73,864百万円(前期72,930百万円)
2.保証債務	2,065百万円(前期2,021百万円)
3.中間連結会計期間末日満期手形	中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結期末日満期手形が含まれている。
	受取手形 3,036百万円
	支払手形 2,280百万円
	設備支払手形 29百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	17,080百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,665百万円
有価証券に含まれる現金同等物	14,123百万円
現金及び現金同等物	27,538百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

取得価額相当額	1,097百万円(前期954百万円)
減価償却累計額相当額	669百万円(前期543百万円)
中間期末(期末)残高相当額	427百万円(前期410百万円)

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

1年以内	198百万円(前期185百万円)
1年超	229百万円(前期225百万円)
合計	427百万円(前期410百万円)

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、連結財務諸表規則第15条の3において準用する財務諸表等規則第8条の6第2項の規定に基づき、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	108百万円(前期191百万円)
減価償却費相当額	108百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

## セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間期(平成12年4月～平成12年9月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	26,751	18,536	3,504	48,792	-	48,792
(2)社外間の内部売上高・内部振替高	590	93	150	834	(834)	
計	27,341	18,630	3,654	49,626	(834)	48,792
営業費用	26,909	20,114	4,186	51,210	(834)	50,376
営業損益	432	1,484	531	1,584		1,584
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,159	56,136	7,836	135,132	59,048	194,180
減価償却費	1,400	761	148	2,310	145	2,456
資本的支出	924	1,318	163	2,406	608	3,014

前期(平成11年4月～平成12年3月)

(単位:百万円)

	鉄鋼・鋳鋼製品 及び関連製品	鋼製構造物・機械 製品及び関連製品	その他製品	計	消去又 は全社	連結
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	66,670	48,891	11,114	126,677	-	126,677
(2)社外間の内部売上高・内部振替高	1,984	482	26	2,493	(2,493)	
計	68,655	49,374	11,141	129,170	(2,493)	126,677
営業費用	65,478	49,923	10,846	126,247	(2,493)	123,753
営業損益	3,176	548	294	2,923	-	2,923
・資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	72,522	56,248	8,631	137,402	60,438	197,841
減価償却費	3,288	1,499	314	5,102	243	5,346
資本的支出	2,359	2,074	292	4,727	237	4,964

(注) 1. 事業区分は、製造方法・製造過程の類似性により区分している。

2. 各事業の主な製品

(1) 鉄鋼・鋳鋼製品及び関連製品

ダクタイル鉄管、異形管、付属品、各種調節弁、特殊鋳鉄及び鋳鋼、各種水道工事、土木工事の調査・設計・施工

(2) 鋼製構造物・機械製品及び関連製品

橋梁・水門・水管橋、各種産業機械及びプラント、粗大ごみ処理施設、各種プレス、各種ダクト

(3) その他製品

各種FRP製品、ポリコンFRP管、各種合成樹脂成型品

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は当期 59,228百万円(前期は60,659百万円)であり、その主なものは、親会社での余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

### (2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

### (3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 受注及び販売の状況

(単位：百万円・%)

期 別 項 目	当 中 間 実 績		前 期 実 績	
	1 2 . 4 . 1 ~ 1 2 . 9 . 3 0		1 1 . 4 . 1 ~ 1 2 . 3 . 3 1	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率
売 上 高	4 8 , 7 9 2	1 0 0 . 0	1 2 6 , 6 7 7	1 0 0 . 0
鉄 鋼 ・ 鋳 鋼 製 品	2 6 , 7 5 1	5 4 . 8	6 6 , 6 7 0	5 2 . 6
鋼 製 構 造 物 ・ 機 械 製 品	1 8 , 5 3 6	3 8 . 0	4 8 , 8 9 1	3 8 . 6
そ の 他 製 品	3 , 5 0 4	7 . 2	1 1 , 1 1 4	8 . 8
受 注 高	6 5 , 8 5 4	1 0 0 . 0	1 3 5 , 3 0 8	1 0 0 . 0
鉄 鋼 ・ 鋳 鋼 製 品	3 4 , 5 0 7	5 2 . 4	6 3 , 5 0 3	4 6 . 9
鋼 製 構 造 物 ・ 機 械 製 品	2 7 , 1 7 4	4 1 . 3	6 0 , 5 4 3	4 4 . 8
そ の 他 製 品	4 , 1 7 2	6 . 3	1 1 , 2 6 1	8 . 3

## 有 価 証 券

1. その他有価証券で時価のあるもの

平成12年大蔵省令第11号附則第3項に基づき記載を省略している。

2. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表計上額	摘 要
(1)その他有価証券 MMF等	1 4 , 1 2 3	

## デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

### 金 利 関 連

(単位：百万円)

区 分	種 類	当中間連結会計年度 (平成12年9月30日現在)				前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			
		契 約 額 等		時 価	評 価 損 益	契 約 額 等		時 価	評 価 損 益
		う ち 一 年 超	う ち 一 年 超			う ち 一 年 超	う ち 一 年 超		
市 場 取 引 以 外 の 取 引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	2,000	2,000	29	-	2,000	2,000	37	37
	金利キャップ取引 買 建	1,500	1,500	-	-	1,500	1,500	0	0
	合 計	3,500	3,500	29	-	3,500	3,500	36	36

(注) 時価の算定方法

取引相手先金融機関から提示された価格によっております。

# 平成 13年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 12年 11月 17日

上場会社名 株式会社 栗本鐵工所

上場取引所東大名福京

コード番号 5602

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

大阪府

氏 上嶋 剛寛

TEL (06) 6538 - 7724

中間決算取締役会開催日 平成 12年 11月 17日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 12年 12月 8日

## 1. 12年 9月中間期の業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 12年 9月 30日)

### (1)経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年 9月中間期	44,268	2.5	1,854	-	1,680	-
11年 9月中間期	45,417	24.9	1,048	-	946	-
12年 3月期	116,034		1,241		1,710	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
12年 9月中間期	2,595	-	18.69	
11年 9月中間期	550	-	3.93	
12年 3月期	602		4.32	

(注) 期中平均株式数 12年 9月中間期 138,846,575 株 11年 9月中間期 139,939,575 株 12年 3月期 139,545,575 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

### (2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
12年 9月中間期	4.00	-
11年 9月中間期	4.00	-
12年 3月期	-	8.00

(注) 12年 9月中間期中間配当金内訳

記念配当 円 銭

特別配当 円 銭

### (3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12年 9月中間期	180,023	102,257	56.8	737.87
11年 9月中間期	178,673	105,031	58.8	753.00
12年 3月期	187,693	105,513	56.2	759.17

(注)期末発行済株式数 12年 9月中間期 138,584,908 株 11年 9月中間期 139,484,908 株 12年 3月期 138,984,908 株

## 2. 13年 3月期の業績予想 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	123,000	2,200	100	4.00	8.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 72銭

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部				負 債 お よ び 資 本 の 部			
期 別 科 目	当中間期 12.9.30現在	前年中間期 11.9.30現在	前 期 12.3.31現在	期 別 科 目	当中間期 12.9.30現在	前年中間期 11.9.30現在	前 期 12.3.31現在
(資産の部)	180,023	178,673	187,693	(負債の部)	77,765	73,641	82,179
流動資産	106,576	101,689	112,491	流動負債	51,265	48,213	55,866
現金・預金	14,844	11,411	17,970	支払手形	15,174	14,307	15,839
受取手形	23,895	21,696	25,188	買掛金	8,618	8,720	15,557
売掛金	14,730	15,283	21,107	短期借入金	3,713	3,696	3,714
有価証券	14,123	15,831	13,442	未払法人税等	40	5	615
たな卸資産	33,028	33,666	29,030	前受金	16,878	13,672	11,158
繰延税金資産	2,584	154	501	賞与引当金	2,210	2,300	2,220
その他	3,490	3,790	5,430	製品保証等引当金	18	30	20
貸倒引当金	121	144	180	その他	4,610	5,482	6,741
固定資産	73,446	76,984	75,202	固定負債	26,500	25,428	26,313
有形固定資産	49,264	51,051	50,313	社債	10,000	10,000	10,000
建物	9,479	9,300	9,199	転換社債	7,107	7,107	7,107
機械及び装置	13,267	14,181	13,366	長期借入金	723	1,033	928
土地	22,772	23,362	23,362	退職給与引当金	-	6,882	7,838
その他	3,744	4,207	4,385	退職給付引当金	8,230	-	-
無形固定資産	508	625	560	役員退職慰労引当金	439	404	439
投資等	23,672	25,306	24,327	(資本の部)	102,257	105,031	105,513
投資有価証券	17,689	18,386	18,705	資本金	31,186	31,186	31,186
繰延税金資産	1,533	2,152	1,533	法定準備金	32,292	32,285	32,340
その他	4,637	4,836	4,158	資本準備金	29,826	29,931	29,931
貸倒引当金	188	68	70	利益準備金	2,465	2,353	2,409
				剰余金	38,779	41,560	41,986
				任意積立金	40,191	39,938	39,938
				中間(当期)未処分利益	-	1,621	2,048
				(うち中間(当期)純利益)	( - )	( - )	( 602 )
				中間未処理損失	1,412	-	-
				(うち中間純損失)	( 2,595 )	( 550 )	( - )
合 計	180,023	178,673	187,693	合 計	180,023	178,673	187,693

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

科 目		期 別	当中間期	前年中間期	比較増減	前 期
			12.4.1～12.9.30	11.4.1～11.9.30		11.4.1～12.3.31
経 常 損 益 の 部	営業売上高		44,268	45,417	1,149	116,034
	営業損 の 部	売上原価	35,316	35,565	248	91,910
		販売費及び一般管理費	10,806	10,900	94	22,882
		営業利益	-	-	-	1,241
		営業損失	1,854	1,048	806	-
		営業外収益	1,315	1,125	189	2,646
		受取利息及び配当金	( 658)	( 448)	( 209)	( 692)
		その他の営業外収益	( 656)	( 676)	( 20)	( 1,953)
		営業外費用	1,141	1,024	116	2,177
		支払利息	( 258)	( 295)	( 37)	( 566)
	その他の営業外費用	( 883)	( 729)	( 154)	( 1,611)	
	経常利益	-	-	-	1,710	
	経常損失	1,680	946	733	-	
特 別 損 益 の 部	特別利益		5,065	2,049	3,016	1,567
	前期損益修正益	( 60)	( 130)	( 70)	( 103)	
	土地売却益	( 2,481)	( 677)	( 1,804)	( 677)	
	投資有価証券売却益	( 0)	( 0)	( 0)	( 786)	
	有価証券評価損戻入	( 0)	( 1,241)	( 1,241)	( 0)	
	退職給付信託設定益	( 2,523)	( 0)	( 2,523)	( 0)	
	特別損失	8,063	2,143	5,920	2,143	
	投資有価証券売却損	( 257)	( 55)	( 201)	( 55)	
	投資有価証券等評価損	( 563)	( 0)	( 563)	( 0)	
	早期退職加算金	( 0)	( 2,087)	( 2,087)	( 2,087)	
退職給付会計基準変更時差異	( 7,242)	( 0)	( 7,242)	( 0)		
税引前当期純利益		-	-	-	1,134	
税引前中間純損失		4,678	1,040	3,638	-	
法人税、住民税及び事業税		2,083	489	1,593	750	
法人税等調整額		0	0	0	217	
当期純利益		-	-	-	602	
中間純損失		2,595	550	2,045	-	
前期繰越利益		1,183	2,358	1,175	2,358	
自己株式消却額		0	186	186	299	
中間配当額		-	-	-	557	
利益準備金積立額		-	-	-	55	
中間(当期)未処分利益		-	1,621	1,621	2,048	
中間未処理損失		1,412	-	1,412	-	

## 中間財務諸表作成の基本となる事項

### [ 重要な会計方針 ]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - その他有価証券 移動平均法による原価法
  - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 製品・仕掛品 総平均法および個別法による原価法
  - 原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 平成10年4月以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間の均等償却、それら以外のは定率法。
  - 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外のは定額法。
4. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
  - 賞与引当金 従業員に対する賞与支給見込額を計上している。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、退職給付会計適用に伴う変更時差異（3,752百万円）については、3年による按分額を費用処理している。
  - 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。
5. リース取引の処理方法
  - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. その他中間財務諸表作成のための重要な事項
  - 消費税等の処理の方法は税抜方式によっている。

### [ 追加情報 ]

#### (退職給付会計)

当中間会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常損失は25百万円増加し、税引前中間純利益は4,743百万円減少している。

#### (金融商品会計)

当中間会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。  
また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券のうち現金と同等の性格を有するもの及び1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。  
その結果、流動資産の有価証券は3,427百万円減少し、投資有価証券は3,427百万円増加している。

#### (外貨建取引等会計基準)

当中間会計期間から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」企業会計審議会平成11年10月22日）を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。

[ 注 記 事 項 ]

(中間貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額	67,844 百万円 (前年中間期	65,140百万円	前期	67,028百万円)
2. 保証債務	4,465 百万円 (前年中間期	2,004百万円	前期	2,021百万円)
3. 自己株式	571株 142 千円 (前年中間期	1,059株 307千円	前期	268株 71千円)
3. 自己株式消却	資本準備金による消却株式数 400,000 株 株式の取得価額の総額 104 百万円			
4. 中間期末日満期手形	中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれている。			
	受 取 手 形	3,558 百万円		
	支 払 手 形	1,845 百万円		

(中間損益計算書関係)

1. 有形固定資産減価償却実施額	2,138 百万円 (前年中間期 2,252百万円、前期 4,687百万円)
------------------	--

[ リース取引関係 ]

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

取得価額相当額	816百万円 (前年中間期 719百万円、前期 706百万円)
減価償却累計額相当額	489百万円 (前年中間期 356百万円、前期 393百万円)
中間期末残高相当額	326百万円 (前年中間期 363百万円、前期 313百万円)

上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」である。

未経過リース料中間期末残高相当額

1年以内	142百万円 (前年中間期 135百万円、前期 134百万円)
1年超	184百万円 (前年中間期 227百万円、前期 179百万円)
合 計	326百万円 (前年中間期 363百万円、前期 313百万円)

(注) 取得価額相当額及び未経過リース料中間期末残高相当額は、中間財務諸表規則第5条の3の規定に基づき、中間期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法によっている。

支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	78百万円 (前年中間期 68百万円、前期 138 百万円)
減価償却費相当額	78百万円

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。